



平成 26 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大拙宗徳
(J A S D A Q ・ コード 6 6 2 8)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 中野 宏
電 話 0 6 - 6 2 2 6 - 7 3 4 3

ティアック株式会社との資本・業務提携の経過に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 1 月 20 日に公表の「ティアック株式会社との資本・業務提携および第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」に関しまして、ティアック株式会社（以下、「ティアック」といいます。）との業務提携の経過につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本・業務提携の背景

平成 24 年 1 月 20 日に公表のとおり、それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、安定した業績の実現を目指すものであります。

2. 資本・業務提携の経過状況

具体的な施策の経過状況は以下のとおりです。

【販売・物流】

- 平成 24 年 2 月、両社の台湾販売拠点の統合完了。
- 平成 24 年 7 月、両社の英国販売拠点の統合後、欧州全域への配送拠点となる製品倉庫の統合を完了し、当社のドイツ子会社 Onkyo Europe Electronics GmbH（以下、「オンキヨーヨーロッパ」といいます。）を通じて両社のコンシューマオーディオ事業の販売強化体制を構築。
- 平成 24 年 7 月、国内にてオンキョーマーケティングジャパン株式会社（以下、「OMJ」といいます。）と連携を開始し、オンラインショップの統合を含めた国内販売チャネルの再編、営業力を強化。
- 平成 24 年 8 月、国内では OMJ と共同配送を開始し、輸送費を削減
- 平成 24 年 10 月、ティアック情報機器事業部大阪営業所を当社が入居する北浜中央ビルへ移転し、コンシューマオーディオ製品の販売以外の領域においても協業を深化。
- 平成 24 年 11 月、欧州地域にてオンキヨーヨーロッパが、ティアックのドイツ子会社 TEAC EUROPE GmbH、英国子会社 TEAC UK LTD. の一般 A V 機器（TEAC ブランド）、高級 A V 機器（ESOTERIC ブランド）からなるコンシューマオーディオ事業を譲受。
- 平成 24 年 11 月、ティアックは当社子会社であるオンキヨーヨーロッパの増資を引き受け、オンキヨーヨーロッパを持分法適用会社化（その後、平成 26 年 3 月に出資持分の一部を当社に譲渡し、持分法非適用会社化）。
- 平成 25 年 10 月、当社の米国における持分法適用会社である Onkyo USA Corp.（以下、「オンキヨーUSA」といいます。）を同地域の ESOTERIC ブランド製品の販売代理店とし、重点市場である東海岸地域での販売強化体制を構築。同時にティアックの米国子会社 TEAC AMERICA, INC. は製品倉庫をオンキヨーUSAの倉庫と統合。
- 平成 26 年 4 月、当社の東京倉庫をティアック倉庫へ統合し、倉庫料・荷役料を削減。

【設計】

- 平成 24 年 11 月、デジタル・アコースティック株式会社（以下、「DAC」といいます。）の株式をティアックへ一部譲渡し、設計・開発・技術支援業務を受託する会社として共同運営を開始。両社の技術の強みを活かした新製品の設計・開発を進め、両社の開発力の強化、設計・開発の効率化を図る。

【購買・生産】

- それぞれが技術的優位性を持つ製品について、両社間で相互供給を進め、平成 24 年の年末商戦においては、当社の設計資産を活用した製品の供給を行い、欧米を中心とする海外市場へ導入開始。
- 購買面では、コンシューマオーディオ以外の製品も含めた使用部品の共通化を図り、DACにて共同設計を進めることで、部品・プラットフォーム共通化のスピードアップ、原価低減効果を拡大。
- 生産面では、製品特性や消費地に応じて、当社の生産拠点、ティアックの生産拠点、外部生産委託先から最適地を選定し、原価およびリスクの低減を図る。

【情報システム】

- 平成 24 年 9 月、両社の国内データセンター・ネットワークの統合を完了。
- 平成 24 年 10 月、当社の情報システム部門をティアック子会社の株式会社ティアックシステムクリエイト（以下、「TSC」といいます。）へ移管。
- 平成 24 年 11 月、IT業務提携を行い、TSCは当社を割当先とする第三者割当増資を実施。IT領域での資本業務提携と人材交流により、ICTインフラの統合や社内アプリケーションシステムの標準化によるICTコストの低減、BCP対応を実現。
- 平成 25 年 9 月、給与計算その他業務について相互に相手業務の遂行が可能な体制構築。
- 平成 25 年 10 月、TSCは社名をティアックオンキョーソリューションズ株式会社（以下、「TOS」といいます。）に変更。
- 平成 26 年 3 月、TOS支援のもと、当社はティアックと同一の基幹システムを導入完了。

(注) ICT (Information and Communication Technology) : 情報・通信に関連する技術

BCP (Business Continuity Planning) : 災害等のリスク発生時における事業継続のための計画

今後も各事業や各業務分野における協業の検討を継続し、両社のさらなる企業価値向上を目指してまいります。

3. 業績に与える影響

本提携が業績に与える影響につきましては、本日別途公表の「平成 26 年 3 月期 決算短信」に記載の平成 27 年 3 月期連結業績予想に織り込み済みです。

以 上